

豊かな社会を支える

建設産業

建設業界の市場動向

建設経済研究所はわが国の建設投資に関して調査研究を行い、内閣府が公表する国民経済計算などを踏まえて「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を四半期ごとに発表している。ここでは2025年1月に発表した予測を基に24年度、25年度の建設投資の見通しについて紹介する（数値は全て1月10日時点）。

建設投資 これまでの推移

わが国の建設投資は1999年度の約84兆円（名目値）をピークに減少を続け、2010年度にはリーマン・ショックなどの影響を受け約41兆9000億円まで半減した（図）。

その後は東日本大震災の復興・復興事業や東京五輪・パラリンピック開催を見込んだ投資需要などによって徐々に回復し、現在も上昇基調が続いている。

国土交通省が24年8月に発表した「令和6年度建設投資見通し」によると、23年度は約71兆1000億円に達する見込みとなった。70兆円を超えるのは98年度以来。内訳は民間部門が64・5%、国・地方公共団体・独立行政法人などの政府部門が35・5%を占めている。

一方、実質値（15年度基準以下同）ベースで見ると、23年度は約57兆6000億円の見込みで、近年は58兆円前後の水準でほぼ横ばいに推移している。

建設資材や労務費の上昇で名目値は伸びているが、実質的な建設投資は伸びていないのが現状だ。

そうした状況の中で建築補修（改装・改修）の分野は非常に堅調な動きをしている。20年度には実質ベースの前年度比で約27%増となり、その後も増加基調が続いている。改修によって建物を長寿命化させるトレンドや、省エネルギー対策に対する関心の高まりに加え、ここ数年の急激な物価上昇や労務費の高騰により建築コストが上昇している影響を受け、一部建て替えから改装・改修にシフトする動きもあると考えられる。

これまで建設投資の中で大きな存在感のあった民間住宅分野は、実質値ベースの建設投資に占める割合が00年代初めからほぼ常に3割を超えて推移してきたが、近年は25%を切るようになった。新設住宅着工戸数も00年代前半には120万户近くあったが、08年度に100万户を超えたのを最後に23年度は約80万户にまで減少している。総務省の人口推計によると、日本国内の総人口は08年度の1億2808万人をピークとして減少基調に入っており、総人口および世帯数の減少に伴って今後も着工戸数の減少傾向は続くと思われる。

建設投資 - 70兆円超え

堅調「改装・改修」- 長寿命化・省エネ加速

政府建設投資の見通し

政府建設投資は国・地方の当初予算だけでなく、補正予算、国土強靱化計画事業費の動向なども踏まえて推計しており、24年度は名目値26兆4900億円（前年度比4・8%増）、実質値20兆7738億円（同1・1%増）、25年度は名目値27兆1000億円（同2・3%増）、実質値20兆9765億円（同1・0%増）と予測している。24年度は、国の公共事業関係費が当初予算と昨年未成立した補

政府建設投資は国・地方の当初予算だけでなく、補正予算、国土強靱化計画事業費の動向なども踏まえて推計しており、24年度は名目値26兆4900億円（前年度比4・8%増）、実質値20兆7738億円（同1・1%増）、25年度は名目値27兆1000億円（同2・3%増）、実質値20兆9765億円（同1・0%増）と予測している。24年度は、国の公共事業関係費が当初予算と昨年未成立した補

建設投資 全体の見通し

表は当研究所が25年1月10日に発表した建設投資の見通しである。24年度は政府分野、民間分野ともに投資は底堅く推移し、建設投資全体としては前年度に比べて名目値ベースで増加、実質値ベースで同水準と予測する。25年度は前年度より伸び率は小さくなるものの、建設投資全体としては堅調な投資が続く、前年度に比べて名目値ベースで微増、実質値ベースでは同水準と予測する。

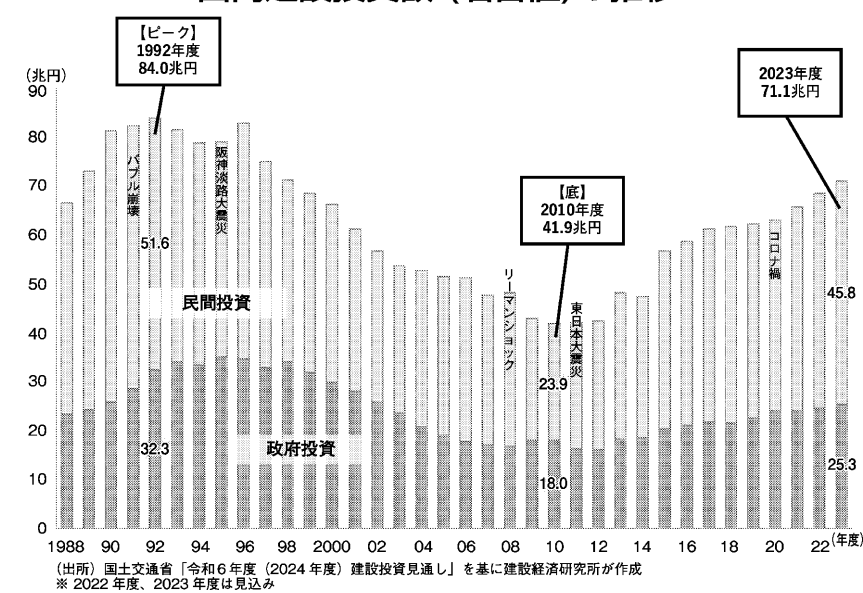
24年度の建設投資の総計は、名目値74兆1600億円（前年度比4・3%増）、実質値58兆474億円（同0・7%増）、25年度は名目値75兆5800億円（同1・9%増）、実質値58兆1545億円（同0・2%増）である。

実質値の前年度比が23年度に1・1%増とプラスに転じる見込みで、24年度、25年度も同水準と見通しており、これまで物価上昇により目減りしていた建設投資が緩やかに持ち直すとみている。

建設経済研究所
研究理事

朝津 陽子

国内建設投資額（名目値）の推移



建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)

項目	名目値		実質値	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
建設投資	741,600	755,800	580,474	581,545
(対前年度伸び率)	4.3%	1.9%	0.7%	0.2%
政府	264,900	271,000	207,738	209,765
住宅	5,700	5,400	4,413	4,119
非住宅	46,400	49,400	36,006	37,387
建築補修	27,100	23,300	21,036	17,561
土木	185,700	192,900	146,284	150,699
民間	476,700	484,800	372,735	371,780
住宅	170,200	173,800	133,872	134,671
非住宅	106,800	112,100	82,636	84,715
建築補修	129,000	127,800	100,342	96,798
土木	70,700	71,100	55,685	55,656

※ 実質値は2015年基準
(出所) 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)」

以上、1月に発表した建設投資見通しについて紹介した。今後の建設投資をとりま状況としては、日銀の追加利上げや春先労使交渉での一層の賃上げと、それに伴う安定的な物価上昇や民間消費拡大という好循環の表れが期待されるというプラスの要因がある。一方で、米国の利下げ動向やトランプ政権の経済政策の影響、国内における建設コストの上昇や人手不足および2024年問題に起因する供給制約など投資の下押しとなる要因も多く、今後の動向を注視したい。

あしたに必要なものをつくる。人々の心や地球がやせ細るものではない、希望と呼べるものをつくる。そのため集まる。そして100年先を想い、大事なことに気づき、知恵を探る。技術を生み出す。きっとよくなる。きっとよくなる。つくりながら、つくりながらしあわせを見つける。

「人が生きる」につながるものを、KAJIMAはつくる。

100年をつくる会社
鹿島

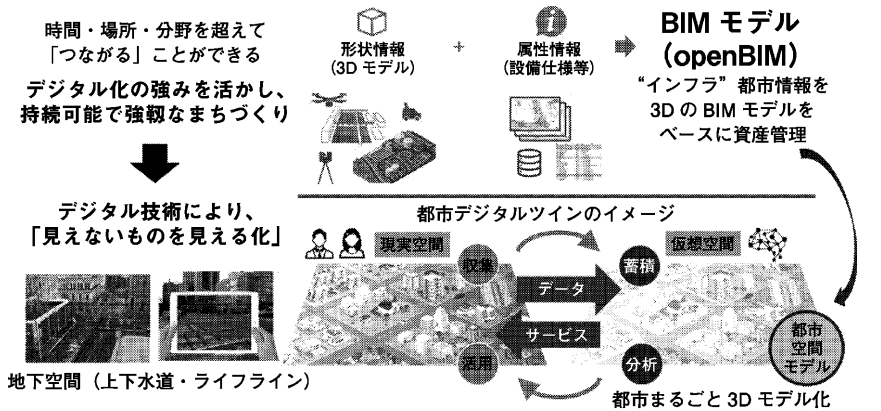
豊島美術館
鹿島特設サイト

◆ 大林組

つくるを、
つくり変える。

MAKE
BEYOND
つくるを拓く

デジタル技術による建設業のDX



わが国の橋梁、トンネル、上下水道などの（次世代環境都市）は多くのインフラ施設は、主に高度経済成長期に建設され、老朽化が進行している。インフラの多くは維持管理や更新に十分な予算を確保することが難しく、厳しい財政状況にある。人口減少に伴う税収の減少や労働人口の減少が、施設の管理に大きな影響を与えている。

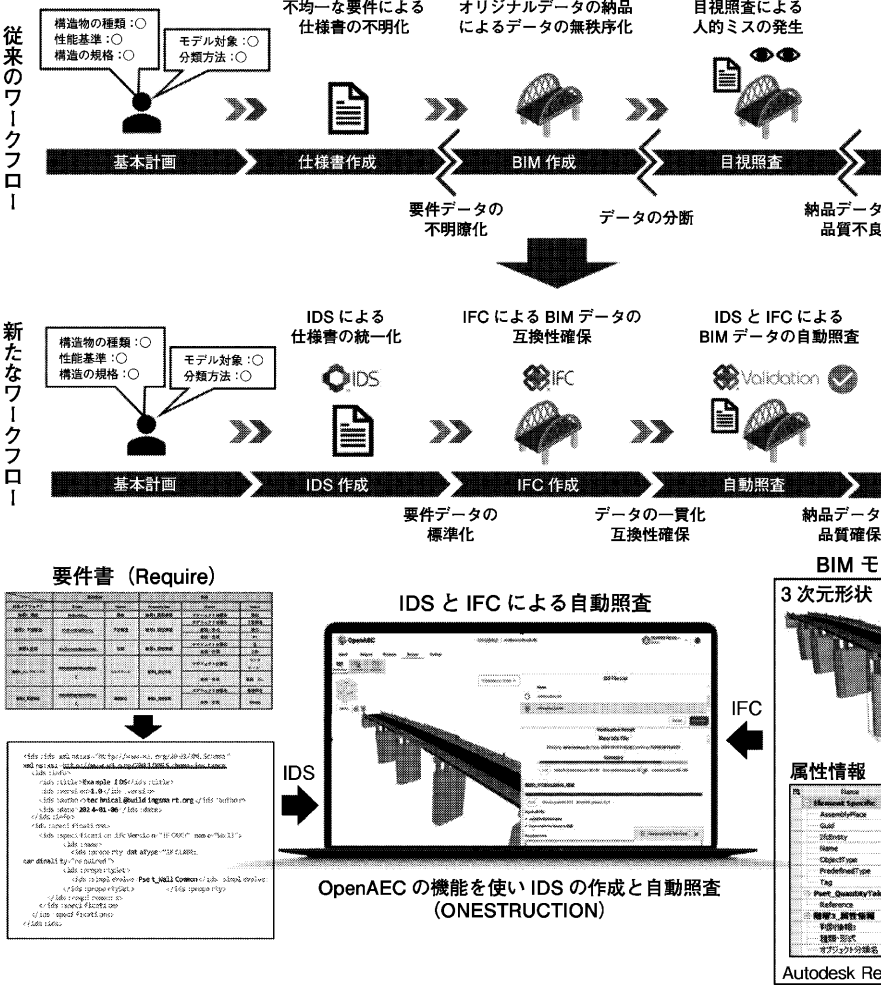
インフラの老朽化は、橋やトンネルの崩壊、道路の陥没などにより、人命を奪う重大事故を引き起こす可能性がある。2012年に起きた種子トンネル崩落事故などがその例だ。インフラの老朽化は、すでに社会課題として表に出ており、適切に維持管理を行うためには、従来の方法では対応が難しくなっている。

スマートシティや「i-Construction 2.0」と建設DX

国交省は16年より「i-Construction 2.0」を推進している。3DモデルやICT（情報通信技術）の活用により、建設現場の生産性を向上させ、コスト削減を図る。また、デジタル技術を活用することで、設計・施工の連携が強化され、全体の効率性が向上する。

建設業のデジタル変革（DX）は生産性向上や労働力不足の解決、持続可能なインフラ整備・維持管理に加え、新たなサービスやビジネスモデルの創出を促進し、建設業界の付加価値を高める可能性がある。

デジタル技術によるデジタルツインの構築イメージ



【用語】

- IFC 特定のソフトウェアベンダーに依存しないオープンなフォーマットで、異なるBIMソフトウェア間でのデータ交換が可能
- IDS プロジェクト全体でどのような情報が必要かを明確にし、情報の交換を効率化する仕様

【出典・参考文献】

- ①国土交通省、スマートシティ官民連携プラットフォーム <https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html> (参照日2025年2月1日)
- ②国土交通省、インフラDXアクションプラン(第2版) https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000073.html (参照日2025年2月1日)
- ③国土交通省、国土交通データプラットフォーム(仮称)整備計画 https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000592.html (参照日2025年2月1日)
- ④国土交通省、i-Construction 2.0～建設現場のオートメーション化～ <https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/content/001738240.pdf> (参照日2025年2月1日)
- ⑤国土交通省、建築BIMの将来像と工程表(増補版) <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/content/001603587.pdf> (参照日2025年2月1日)
- ⑥宮内 芳雄、bSDDから始まるopenBIMによるThe End of Babel, AI・データサイエンス論文集, 5巻4号, pp.29-32, 2024.

i-Construction 2.0 と建設DX

国交省は16年より「i-Construction 2.0」を推進している。3DモデルやICT（情報通信技術）の活用により、建設現場の生産性を向上させ、コスト削減を図る。また、デジタル技術を活用することで、設計・施工の連携が強化され、全体の効率性が向上する。

openBIM によるワークフローの変革

土木分野のopenBIMによるワークフロー

openBIMの普及を推進するために、多くの企業や組織が関与している。例えば、米オートデスクなどのソフトウェアベンダーが有名だが、日本でもONESTRUCION（鳥取市）がopenBIMに基づいたソリューションを提供している。国内外で評価されている。

建設業のDXによる建設生産プロセスの変革は、生産性の向上だけでなく、新たな技術の創出や若者の建設業への参画の機会を増やすことにつながっている。

土木分野のopenBIMによるワークフロー

openBIMの普及を推進するために、多くの企業や組織が関与している。例えば、米オートデスクなどのソフトウェアベンダーが有名だが、日本でもONESTRUCION（鳥取市）がopenBIMに基づいたソリューションを提供している。国内外で評価されている。

建設業のDXによる建設生産プロセスの変革は、生産性の向上だけでなく、新たな技術の創出や若者の建設業への参画の機会を増やすことにつながっている。

一方、土木分野では23年から「BIM」と「IFC」が原則適用となっており、建築のようないままでの変革はまた実施されていない。「BuildingSMART International」はIDS（情報提供仕様）とIFCを活用したワークフローを提案しており、今後土木分野でもデジタル技術によるワークフローの変革が期待されている。

土木分野では23年から「BIM」と「IFC」が原則適用となっており、建築のようないままでの変革はまた実施されていない。「BuildingSMART International」はIDS（情報提供仕様）とIFCを活用したワークフローを提案しており、今後土木分野でもデジタル技術によるワークフローの変革が期待されている。

土木分野では23年から「BIM」と「IFC」が原則適用となっており、建築のようないままでの変革はまた実施されていない。「BuildingSMART International」はIDS（情報提供仕様）とIFCを活用したワークフローを提案しており、今後土木分野でもデジタル技術によるワークフローの変革が期待されている。



地図に残る仕事。

大成建設グループ

大成建設 大成ロテック 大成有楽不動産 ビーエス・コンストラクション 大成ユーレック 大成設備 成和リニューアルワークス 大成有楽不動産販売 大成建設ハウジング 佐藤秀 他

SHIMIZU CORPORATION

清水建設

輝く瞳の先にあるもの。

何か大きなものができる。

何か新しいものができる。

何か素敵なものができる。

そんなワクワクを私たちは、いつも、いつまでも忘れないようにしたいと思う。

子どもたちに誇れるしごとを。

NIKKEN

EXPERIENCE, INTEGRATED

日建設計

代表取締役社長 大松 敦

東京都千代田区飯田橋2-18-3 Tel. 03-5226-3030

https://www.nikken.jp

一般社団法人日本建設業連合会

会長 宮本 洋一

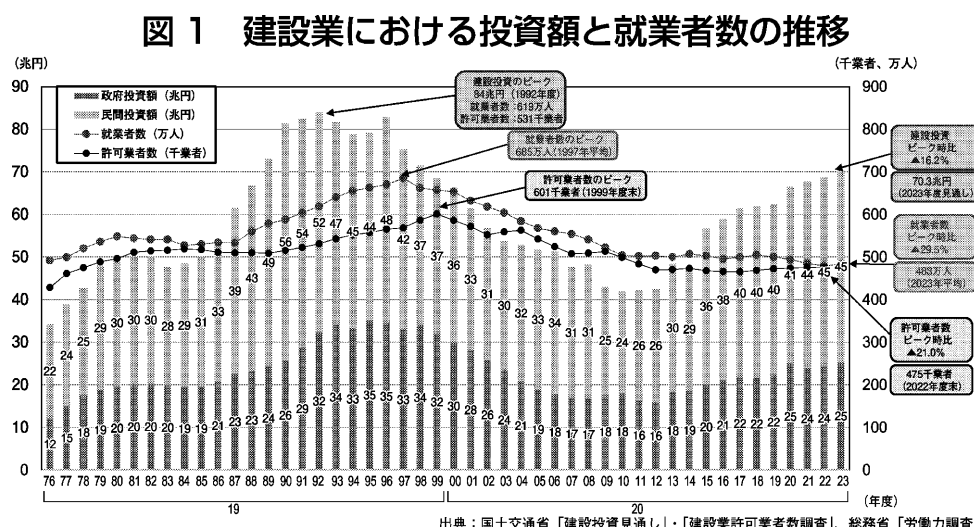
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館内

電話 03-3553-0701

URL https://www.nikkenren.com/

建設業界の生産性向上

高齢化と少子化が同時に進んでいる日本では、労働力人口が少ない中でいかに生産性を上げるかが最も大きな課題だ。「生産性」とは、「投入量1単位当たりの産出量・産出額」のことであり、経営学で表現すると、投入（インプット）にヒト・モノ・カネ・ジョウホウ・ジカンをどのくらい使い、どのくらいの価値（アウトプット）を生み出したかを計る指標である。ここでは「建設業界の生産性向上」について述べる。



以上のように、高齢化と少子化が同時に進んでいる日本では、労働力人口が少ない中でいかに生産性を上げるかが最も大きな課題だ。

内閣府の「高齢社会白書」によっても、わが国の総人口は2023年10月1日現在で1億2435万人である。65歳以上人口は3623万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）が29.1%となった。高齢化率は1950年には5%に満たなかったが、70年には7%を超え、94年には14%を超えた。また、15〜64歳の生産年齢人口は95年に8716万人でピークを迎え、その後減少に転じ、2023年には7395万人（総人口の59.5%）となった。

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）のうち、65歳以上は引き続き上昇傾向を継続している。生産年齢人口は70年に約3000万人の減少が推計される。生産活動の中核をなす人口の大幅な減少は、わが国の国力の減衰を意味する。

建設投資は20年から23年にかけて増加傾向となっており、建設業就業者数は23年平均は483万人で、ピーク時（1997年平均）から約30%減という状況だ（図1）。

また、総務省の「労働力調査」によると、建設業における職業別就業者数の推移は、どの職業も97年をピークに、管理的職と技能者の数が減少している。なお、技術者（65歳以上）の割合は注視すべき状況となっている。

高齢化率と将来推計

建設業界の現状と課題

高齢層と若年層の状況

技術伝承—直観・カン・コツ 自律—成長見守る環境づくり

筆者は技術伝承・能力開発を進めるための理論と方法論として、AW Cycle (Accumulate-Wield Cycle) を示す（図2）。AW Cycleとは、「集積する能力」と「使いこなす能力」の二つの循環で構成される理論である。この理論に組み込まれる方法論としては、建設業界企業を調査して得た①課業スキル表②キーワード③事例

AW Cycle Accumulate-Wield Cycle

生産性の向上を推進していく上で本質的な課題は、「技術伝承」と「能力開発」である。技術伝承の課題は、「何を」「どのように」伝えるかである。何を伝えるかは、建設業界で言われてきた「カン・コツ」が重要だ。カン・コツは、過去から展開されてきた上位概念である「直観」につながる概念となる。そして、どのように伝えるかは、理論に基づいた方

建設業界の生産性向上

と、大学卒業者は30.7%、高校卒業者は43.2%という水準となっている。建設業は高い数値を示しており、離職防止対策が必要だ。

広島市立大学
国際学部 国際学科
講師
山崎 雅夫

【参考図書】
山崎雅夫 (2020)
『技術者直観形成論
理論と実践』
法政大学出版局

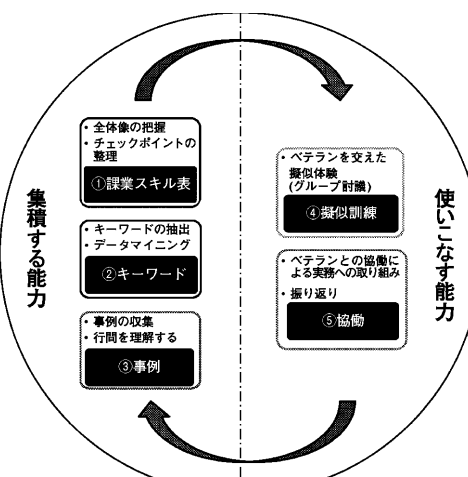


図2 AW Cycle(Accumulate-Wield Cycle)

建設産業



人の営みを、ひとつひとつ。

時代は変わる、課題も変わる、人も、技術も、もちろん変わっていく。わたしたちが変わってはいけないのは建設を通して「人の営みをつくる」という姿勢だ。建物からはじまる物語が、人と人をつなぎ、街ににぎわいを生んでいく。思いや、文化を生み出す場所となる。戸田建設は、これからも人の営みを建てていきます。

Build the Culture.
人がつくる。人でつくる。

地球が輝き続ける、まちづくりを。

私たちは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、手掛ける建築・インフラのひとつひとつを丹精込めてつくってきました。これからも豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきます。

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA
https://www.takenaka.co.jp/

株式会社竹中工務店
https://www.takenaka-doboku.co.jp/

株式会社竹中土木
https://www.takenaka-doboku.co.jp/

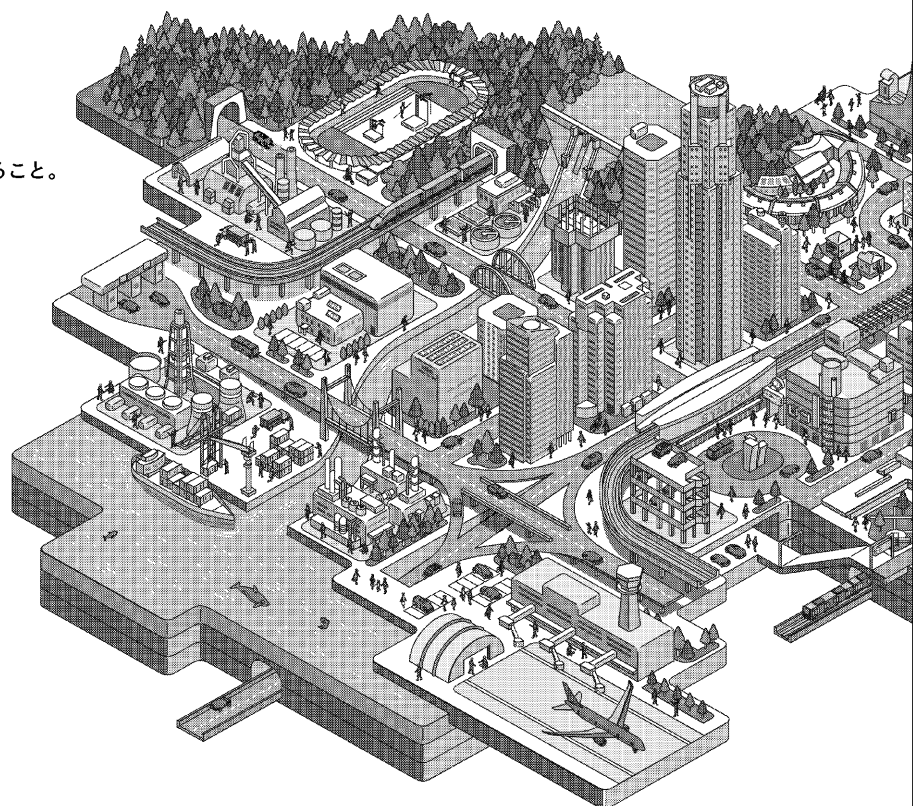
まかせられる人が、いる。

西松建設は、人でできている。
 動く人。挑む人。粘る人。閃く人。創る人。話す人。
 そこに共通するのは、
 いつも誰かの役に立ちたいと想っているということ。

私たちの使命は、安心・安全な暮らしの土台をつくること。
 だから、誰よりも「信じられる存在」でありたい。

もっと、お客様のために汗を。
 もっと、社会のために価値を。
 もっと、明日のために挑戦を。

一人ひとりの今日を積み重ねて、未来を生んでいく。
 「人」を誇る西松建設の、150年目の約束です。



まかせられる人が、いる。
NISHIMATSU

あなたから始まる
 住まいづくりを、もっと。

住まいと暮らしの
 創造企業グループ
長谷工 コーポレーション
 HASCO

ゼネコン 最新技術

建設業界でサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に向けた取り組みが活発化している。資源の大量消費と廃棄物の大量発生を前提とする建設業界が資源循環に力を注ぐことで、資材の価格高騰に左右されにくく、資材の安定調達が可能ならリユースとなり得る。仕入れや廃棄物処理のコストを低減でき、消費者に対するブランドイメージ向上につながる期待もある。各社とも廃棄物ゼロを目指す活動を一段と加速している。

建設産業

鹿島
 木材の資源循環
 社有施設で実現



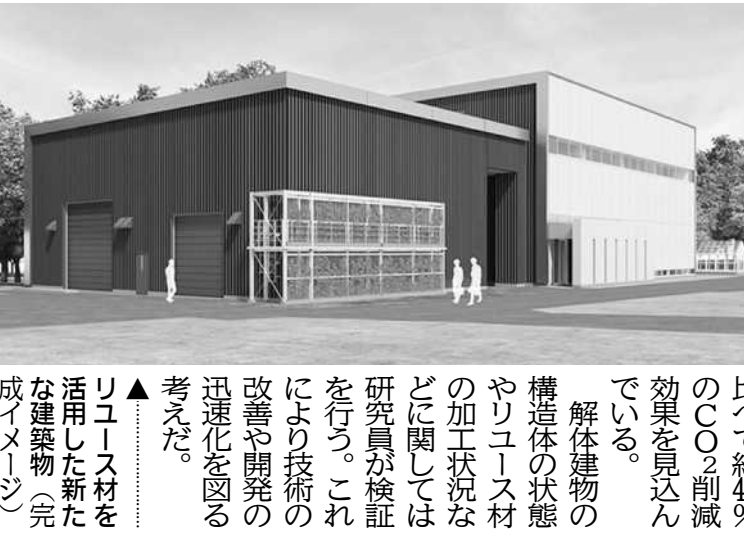
鹿島は社有施設「KXIFOREST K ARIJAZAWA 鹿島軽井沢泉の里保養所」で、木材のサーキュラーエコノミーを実現している。実現を500坪について、木を支えているのは「鹿島」を建てるだけなく、島環境ビジョン2025「木造・木質建築の技術Opus」に基づく「開発など、新たな環境その一つが、社有山 価値の創出に向けた取

鉄骨・コンクリート
 新築建物に再活用

大林組は、術の開発や提案につながる技術研究を「S」造の電磁環境実（東京都市）内、研究所内の鉄骨建物から鉄骨を取り出し、26年に骨やコンクリートなど、再利用する。柱や梁などの全部材を、鉄骨部材に関しては、新築建物の断などの加工を行った構造体として、再び構造体として使用する。コンクリートは、製構部材もリユース材として活用する。

大林組
 術の開発や提案につながる技術研究を「S」造の電磁環境実（東京都市）内、研究所内の鉄骨建物から鉄骨を取り出し、26年に骨やコンクリートなど、再利用する。柱や梁などの全部材を、鉄骨部材に関しては、新築建物の断などの加工を行った構造体として、再び構造体として使用する。コンクリートは、製構部材もリユース材として活用する。

効果ガス排出量実質ゼロは、製造時のCO2の削減に寄与する排出抑制につながる。



今回の新築建物で使うコンクリートは33%、構造部材のうち、リユース材は鉄骨が57%、たに調達するケースに比べて約49%のCO2削減効果を見込んでいる。

解体建物の構造体の状態やリユース材の加工状況などにっては、研究員が検証を行う。これにより技術の改善や開発の迅速化を図る考えだ。

▲リユース材を活用した新たな建築物（完成イメージ）

安全・安心・地球に優しい 6価クロム浄化剤

改良6出友し

NETIS 登録商品 登録No. KTK-160025-A

バイオのちからで、6価クロムを安全な3価クロムに無害化!

地盤改良、杭残土、再生砂、生コン残渣などセメント由来の6価クロムに幅広く対応

初野建材工業 〒350-0852 (049) 224-5131
 埼玉県川越市川越2363-3 FAX (049) 224-5209 <https://6denashi.com/>

信じるんだ、
 自分を、仲間を、
 叶える力を。

Believe. 高める、つくる、そして、支える。
熊谷組

三井住友建設
<https://www.smcon.co.jp>

はしも、
 まちも、
 ひとつも。

橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。
 そんな日々の暮らしがいつまでも続くよう、
 豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組みます。

Be a ChangeBuilder.

Changemakerとよばれる、自ら変化を生み出し、社会を大きく変えていく人たちがいる。
 安藤ハザマは土木・建築の「築く」力で、人々の暮らしや社会の発展を支えている。
 社会も、価値観も、働き方も、気づけばすべてが変わっていく時代に、求められるのは、自ら変化を生み出せる力。
 未来をよりよくするために。
 人と技術で、あらたな課題へ挑み続け、まだない答えを生み出し続ける。
 わたしたちは、建設から社会を変えていく。
 さあ、ChangeBuilderになろう。



その仕事は、誰かの未来になる。

— 総合建設業 / 創業1862年 —
佐藤工業株式会社
<https://www.satokogyo.co.jp>

サーキュラーエコノミー実現

建設現場のペットボトル回収↓新ボトル

大成建設 たペットボトルは分別はコカ・コーラにリサイクルボ
 ーラボトル、スッスへ投入され、自
 ーズジャバ 動販売機の飲料メーカ
 ン、日本通 ーが商品の搬入時に回
 運と連携 ー取していた。「ボトル
 し、建設現 to「ボトル」実現によ
 場で回収し る資源循環への貢献度
 た使用済み ーは大きい。
 ペットボト ー実証試験では、都内
 ルをリサイ 2カ所の建設現場作業
 クルする 所にリサイクルステ
 「ボトルto ーションを設置。現場で
 を推進す 発生する使用済みペット
 試験に取 ーボトルをキャップと
 る。実証 ーラベルに分別した後、
 前までは、 飲み終わっ ー洗浄、減容化して収集
 場での啓 ー発活動を持続 ー源化を目指す。

清水建設

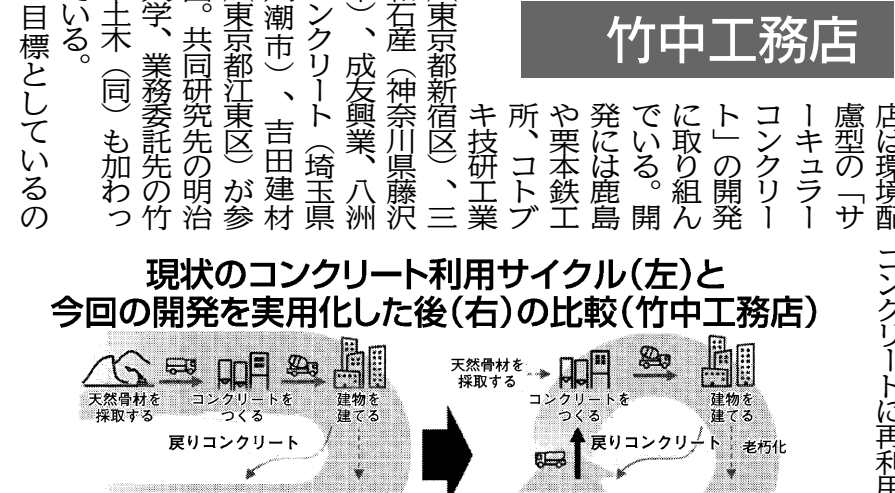
清水建設 ー、清水建設の
 は建設現 ー現場やイノベーシ
 における ー拠点「温故創新の
 プラスチッ ー森 NOVA RE」な
 クのリサイ ーどで再利用を始めてい
 クルによ ーる。
 てカラー ー マテリアルサイ
 ーを製作 ールでは、まず清水建設
 し、再利用 ーの建設現場で排出され
 するマテリ ーな外壁保護フィルムを
 アルサイ ー残材を回収し、TBM
 ーの取り ーのりサイクルプラント
 ーを推進中 ーだ。マテ ーに運搬。ペレット化し
 リアルサイ ーたりサイクル材と一
 ーの運営 ー的な再利用プラスチッ
 けるTBM ー（東京都千 ークを混合することで、
 代田区） ーとの協業 ー100%リサイクル材
 ーラムの一 ー環で取り組 ー由来のカラーコーンを
 ー作した。

大成建設

大成建設 たペットボトルは分別はコカ・コーラにリサイクルボ
 ーラボトル、スッスへ投入され、自
 ーズジャバ 動販売機の飲料メーカ
 ン、日本通 ーが商品の搬入時に回
 運と連携 ー取していた。「ボトル
 し、建設現 to「ボトル」実現によ
 場で回収し る資源循環への貢献度
 た使用済み ーは大きい。
 ペットボト ー実証試験では、都内
 ルをリサイ 2カ所の建設現場作業
 クルする 所にリサイクルステ
 「ボトルto ーションを設置。現場で
 を推進す 発生する使用済みペット
 試験に取 ーボトルをキャップと
 る。実証 ーラベルに分別した後、
 前までは、 飲み終わっ ー洗浄、減容化して収集
 場での啓 ー発活動を持続 ー源化を目指す。

竹中工務店

竹中工務 ーは、リサイクル骨材を
 ーは環境配 ーコンクリートに再利用
 ー型の一サ ーイキュラ
 ーコンクリ ート」の開発
 ーに取組ん ーでいる。開
 ー発には鹿 ー島
 ーや栗本鉄 ー工
 ー所、コト ーブ
 ーキ技術工 ー業
 ー（東京都 ー新宿区）、三
 ー和石産（ ー神奈川県 ー藤沢
 ー市、成友 ー興業、八
 ー洲
 ーコンクリ ート（埼玉 ー県
 ー八潮市）、吉田建 ー材
 ー（東京 ー都江東区）が参
 ー画。共同 ー研究先の明
 ー治大 ー学、業務委 ー託先の竹
 ー中土木 ー（同）も加わ
 ーっている。
 ー目標とし ーてこの



リサイクル骨材

リサイク ール骨材の
 ーコンクリ ーに再利用
 ーする水平 ーリサイクルの
 ー実現。こ ーのため「省エ
 ーネ・低価 ー格・高処理能
 ー力の再 ー生骨材製造装
 ー置の改 ー良」など、五つ
 ーの技術 ー開発
 ーを推進 ー中。
 ーまた都 ー市部
 ーで流通 ーを完
 ー結させ ーる仕
 ー組みを ー構築
 ーし、連 ー方へ
 ーの運搬 ー時の
 ーCO2削 ー減
 ーに貢献 ーして
 ーいく考 ーえ。
 ー今後は ーま
 ー関東 ー圏の
 ー都市部 ーにお
 ーけるサ ーイ
 ーキュラ ーコ
 ーンクリ ートの
 ー社会実 ー装を
 ー目指す ーこ
 ーれによ ーり、
 ー天然骨 ー材の

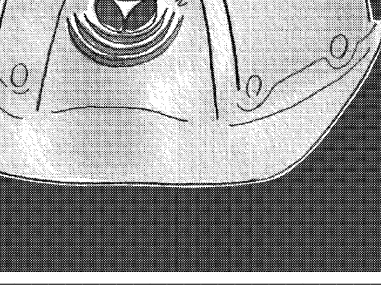
外壁保護フィルム回収

外壁保 ー護フィルム回収
 ーカラーコ ーーン製作
 ー清水建 ー設
 ーは建設現 ー場
 ーにおける ー廃
 ー物、森 ーNOVA RE」な
 ークのリサ ーイ
 ーどで再 ー利用を
 ー始めて ーい
 ークルに ーよ
 ーる。
 ーてカラ ー
 ーを製作 ー
 ーし、再 ー利用
 ーするマ ー
 ーアルサ ーイ
 ーの取り ー
 ーを推進 ー
 ーリアル ー
 ーの運営 ー
 ーけるT ー
 ー代田区 ー
 ーとの協 ー
 ーラムの ー
 ー環で取 ー
 ー組 ー
 ー作 ー

カラーコーン製作

カラーコ ーーン製作
 ー清水建 ー設
 ーは建設現 ー場
 ーにおける ー廃
 ー物、森 ーNOVA RE」な
 ークのリサ ーイ
 ーどで再 ー利用を
 ー始めて ーい
 ークルに ーよ
 ーる。
 ーてカラ ー
 ーを製作 ー
 ーし、再 ー利用
 ーするマ ー
 ーアルサ ーイ
 ーの取り ー
 ーを推進 ー
 ーリアル ー
 ーの運営 ー
 ーけるT ー
 ー代田区 ー
 ーとの協 ー
 ーラムの ー
 ー環で取 ー
 ー組 ー
 ー作 ー

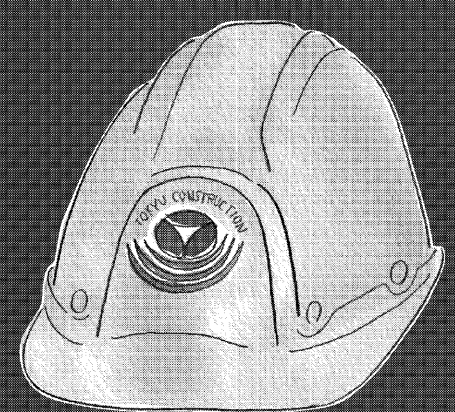
廃プラスチックのマテリアルリサイクルの流れ(清水建設)



建設産業

0へ挑み、0から挑み、 環境と感動を 未来へ建て続ける。

東急建設は、
 環境・社会課題の解決に向けて
 挑み続けます。



「建てる」を超え、未来を生みだす。
東急建設

未来から信頼される建設会社へ。



前田建設
<https://www.maeda.co.jp>



フジタと描く、未来のカタチ。

私たちフジタは、お客様や社会が思い描いている未来を想像し、その実現に向かって、共にカタチにしていきます。土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを創り続けることが私たちの使命だと考えます。大和ハウスグループの一員として、広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。たゆまず進む私たちに、どうぞご期待ください。

FUJITA
Daiwa House Group

海風とかなえる カーボンニュートラル

1929年の創業から1世紀にわたり
海とともに歴史を紡いできた誇りを胸に、
「洋上風力発電」への取り組みをさらに加速し、
社会課題の解決や豊かな未来づくりに貢献します。



東洋建設 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105
TEL.03-6361-5450 <https://www.toyo-const.co.jp/>

活用した課題解決

近年、気候変動の影響で自然災害が激化・頻発化する中、インフラ整備のあり方が問われている。グリーンインフラは自然環境が持つ多様な機能をインフラ整備に活用する考え方であり、さまざまな社会課題の解決に向けてその社会実装が期待される。



グリーンインフラ実証施設

**〔18年〕
基礎実証の開始**

当社技術研究所(相模原市)では、2018年にグリーンインフラ実証施設を設置した。施設内には、太陽光発電による電気で駆動するポンプによって雨水を循環させる水辺ヒートアップを配置した。「貯める」「使う」「自然に還す」という水循環の機能に加え、「生き物が棲む・育つ」という生物多様性保全の視点も重視した実証実験を行った。その成果として、水辺環境の指標種であるヘイケボタルの4年連続にわたる累代飼育に成功し、防災機能と生物多様性保全の両立を確認した。

蓄積したノウハウを生かし、20年には技術研究所の建物中庭を、雨水を貯留・浸透させる庭園形式の設備である雨庭に改修した。建物屋上に降った雨を集水し、植栽の灌水として再利用することで、中庭という閉鎖空間における雨庭の創出と景観の向上を試みた。



レインガーデン

評価・設計手法

社会課題の解決に向けて期待されるグリーンインフラは、自然機能の不確実性ゆえに評価・設計手法が確立されていない点が課題だ。当社は実証的な検証と定量的な評価を重ね、この課題に対する取り組みを進めている。

自治体が定める雨水流出抑制基準に対して、グリーンインフラがどの程度の効果を発揮できるのか、その具体的な数値を示すことは困難だ。そのため、建設業界からの提案は積極的とは言えず、自治体などの発注者側も導入の判断が難しい状況が続く。

この状況を打開するためには、実際に整備されたグリーンインフラの性能データが必要だ。当社はこの課題解決に向けて、複数の実証実験を並行して進めている。ここではそれらの取り組みについて紹介する。

東急建設
土木事業本部 技術統括部
環境技術部 環境保全グループ
宇田川 湧人

建設産業

**〔22年〕
都市エリアでの実践的検証**

22年からはより実践的な検証として、東京都町田市の商業施設「グランベリーパーク」でレインガーデン(約100平方メートル)と、植生を活用した浸透側溝であるバイオスウェルの効果測定を開始した。

東京農業大学の福岡孝則教授、東急、東急設計コンサルタント、ヴォンエルフの4者との共同実証により、地下に設置された雨水貯留槽と連動するシステムで雨水の流れを定量的に把握し、設置後の性能データのモニタリングに成功して

ここにしかない技術で未来を支える。



株式会社 不動テトラ
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号 べんてるビル
TEL.03-5644-8500

私たちの今が、 社会の未来を創る

Create Value, Build the Future

社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」
志を持って自身の成長を求め「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一歩先へ」
これらは私たちが実践する行動スローガンです。
私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切に、
これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみならず、
未来の社会に貢献し続けることを約束します。

Wharf Construction of Tokyo International Cruise Terminal Tokyo, Japan 2020
Reclamation of Pulau Tekong Singapore 2015
Improvement of National Route 45 at Sahanoshita Iwate, Japan 2020
Toyo Suiean Ishikari Distribution Center Hokkaido, Japan 2020

東亜建設工業
TOA CORPORATION
〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー www.toa-const.co.jp

若き感性、築いた伝統。

その風は、海から生まれた。そして、空を取るように、道を繋ぐように、街と暮らしを動かし、物語を紡いだ。海洋土木から始まった私たちの「ものづくり」の歴史は、いま、世界をフィールドに、次のステージへ羽ばたこうとしている。この先もずっと、社会を支え続けるために、人々に幸せを届けるために。サステナビリティの追求とカーボンマネジメントの取り組みを強化しながら、さあ、次の夢をかたちにしていこう。



若築建設

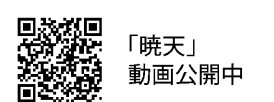
〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18
TEL.03-3492-0271 FAX.03-3490-1019
www.wakachiku.co.jp

今、世界は大きく変わろうとしている。
先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら既成概念の壁に挑み、
新しい発想や技術に磨きをかけ明日に向かって進んでいく。
さあ、今この瞬間から超えていこう。
それこそがイノベーションを巻き起こし、私たちが明るい世界に導く原動力となる。
新しい時代への夜明けは近い。



挑め、進め、超えろ。

鉄建建設



バイオスウェル

また、人口減少と頻発する災害による「重被災のリスクが高まる日本において、グリーンインフラを活用した持続可能なインフラ整備は大きな社会課題であり、業界全体での取り組み

当社は「もつとそばに、グリーンインフラ」をコンセプトとした特設サイト「トコミドリ」を開設している。社内にて散在していたグリーンインフラに関する技術情報や事例を集約し、自然と人、専門家と非専門家、企業と地域社会など、さまざまな関係性の距離感を縮める取り組みを展開する。

その他の取り組みと将来展望

近年は公園の防災効果を伝えるためにアスファルトと公園土壌の雨水浸透能を比較するプログラムや、公園内に水辺ビオトープを整備して水生生物の観察の場を提供するプログラムを実施し、地域の子もたちにグリーンインフラの機能を分かりやすく伝える工夫を重ねている。

24年からは検証フィールドを都市近郊の里地里山に広げ、湿地環境を持つ多面的な機能の検証を開始した。商業施設における実証が雨水流出抑制といった防災に重点を置いているのに対し、里地里山では湿地

【24年】里山フィールドでの多面的検証

創出によって発揮される洪水調整機能と生物多様性保全への寄与度を併せて検証している。
具体的には、①自動撮影カメラ②環境学オキシリポ核酸(DNA)分析(環境中に存在する生物由来のDNAを分析し、生息している生物種を検出する技術)③植生調査を組み合わせて、生態系の変化について詳細な調査を行っている。環境DNA分析は新しい技術であり、また技術的な課題も多い。
しかし、実用的なコストで種数などの生物多様性の実測値を得られる手段として注目しており、当社では技術的な検証も行なっている。このような定量的なアプローチにより、湿地創出による防災と生物多様性保全の両面の効果を、具体的な数値として示すことを目指している。

建設産業

が求められる。グリーンインフラの社会実装に向けて各主体が情報を共有し、協働することが必要である。こうした背景を踏まえ、当社は「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」をはじめ、学会や地域連携イベント、他企業や専門家との交流会などさまざまな取り組みを通じて各主体との協働を推進し、グリーンインフラの社会実装に寄与するとともに、今後も一貫 防災・減災や生物多様性保全に取り組んでいきたいと考えている。

持続可能なインフラ整備 防災・減災 - 生物多様性を保全

わくわく、どきどき

未来はどんなに楽しいことが待っているんだろう。未来はどんなに豊かに暮らしているんだろう。突然、現れたでっかいタマゴから殻を破って何が生まれるのか、想像するとわくわく、どきどきするように。それって未来のConstructionと同じ。まだ見えていないから、楽しく自由に思い描ける。トビシマはイノベーションマインドをもって、循環型社会に適応したインフラ建設関連サービスを提供し、100年後も人々が豊かに暮らし続けられる社会を創造していきます。

飛島建設

新たな挑戦が始まる

An Era of New Challenge Begins

五洋建設は、海の土木にはじまり、陸の土木、建築へと業容を拡大してまいりました
DNA である進取の精神でデジタルとグリーンに挑戦します
部門の垣根を越えて、グローバルに、さらにその先の未来へ

五洋建設株式会社

https://www.penta-ocean.co.jp/